

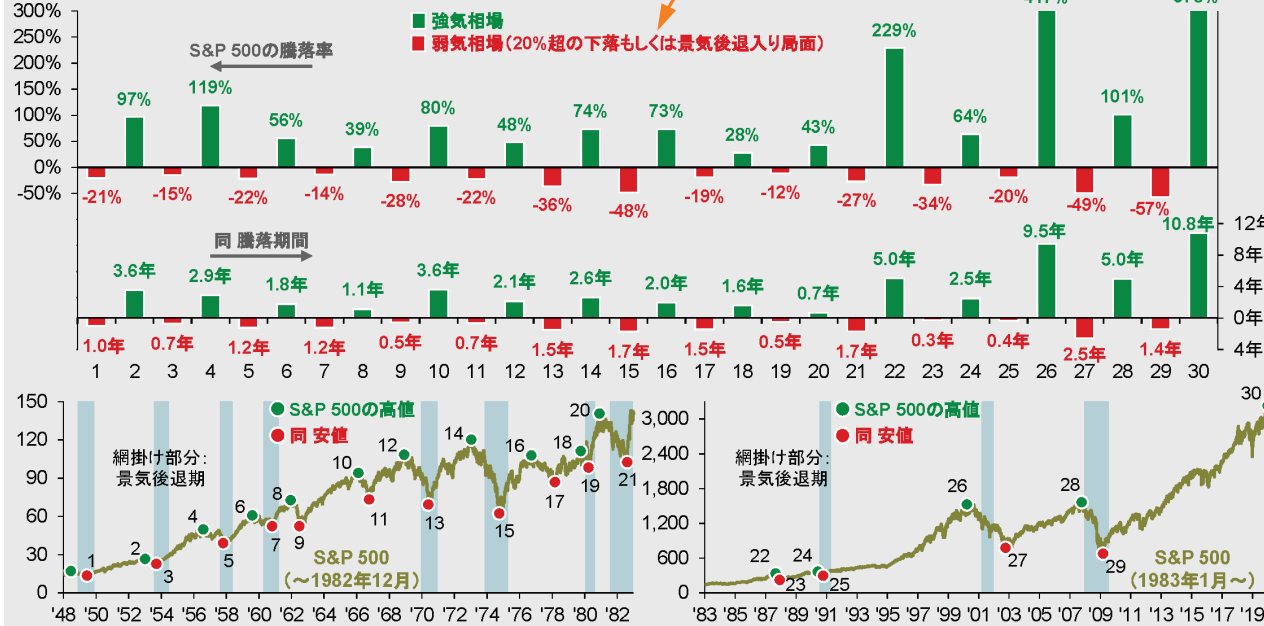
参考図表: Guide to the Markets 2020年1-3月期版10ページ

長期視点の投資: 当初の運用目的やゴールを思い出す

GTM - Japan | 10

Starting 12

米国: 強気相場と弱気相場の騰落率と継続期間



出所: S&P Dow Jones Indices LLC、全米経済研究所 (NBER)、Bloomberg Finance L.P.、J.P. Morgan Asset Management
注: 日次ベースで算出。
データは2019年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。
過去のパフォーマンスは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
Asset Management

【今日はどんな話ができる?】

- 景気後退を徐々に織り込む市場: 新型コロナウイルスの感染拡大に、原油安が重なり、金融市場ではリスク回避の動きが強まっています。米国株が、金融危機後で初めて高値から20%以上下げる「弱気相場入り」する可能性もあり、世界的な景気後退が意識され始めています。実際に景気後退に陥るかどうかを考える上では下記2点が重要です。
- ①新型肺炎の動向: 世界的な感染拡大がいつ収束に向かうは誰にもわからず、仮に長期化すれば景気後退の可能性が高まります。ただし、足元で各国が感染抑制策を強化していることを踏まえれば、感染拡大の長期化を回避できる可能性もあるため、現時点で「新型肺炎で景気後退」を確信するのは時期尚早でしょう。
- ②経済対策の動向: これから世界中で財政出動や金融緩和が相次ぐ可能性があります。米国では、本日トランプ大統領が記者会見を開き、経済対策を発表するとしているほか、来週16日のユーロ圏財務相会合でも景気対策が出てくるとの期待が高まっています。また、今週以降、日米欧中などで“協動的に”金融緩和が決定される可能性もあります。

原油価格が急落。背景、影響、今後の見通しは?

- ✓ ①新型肺炎で、「原油の需要が減少する」との懸念が高まる中で、②石油輸出国機構(OPEC)とロシアなどの協調減産体制が崩れたことに伴う「供給増加」の悪材料が重なり、原油価格が急落しています。原油安は、エネルギー関連企業の信用不安や株価下落に加えて、米国を含む産油国の設備投資の鈍化懸念にも繋がるため注意が必要です。
- ✓ 原油価格は、既に悪材料をある程度織り込んだ水準まで下落しているものの、当面は一段安のリスクも残ります。①新型肺炎の感染拡大が鈍化するか、②サウジアラビアとロシアの会合が開かれるとの報道などが出るまで、不安定な展開が続くでしょう。

各ページの解説を公開!

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのテキスト解説及び音声解説ウェブサイトに遷移します。

www.jpmorganasset.co.jp/guide



Market Insightsプログラムは、グローバルな金融市場の幅広いデータや解説を、特定の金融商品に言及することなく提供するものです。お客さまの市場に対する理解と投資判断をサポートします。本プログラムは現在の市場データから投資のヒントや環境の変化を読み解きます。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供しておらず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ファンドの諸費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.85%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.09%(税抜1.9%))

*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

- 日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

Copyright 2020 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a82839312